

第3章 東北地域の被災地大学に おける震災復興支援体制

第3章 東北地域の被災地大学における震災復興支援体制

東日本大震災津波により北日本太平洋沿岸地域は甚大な被害を受けた。国内外の多くの大学が被災直後から献身的に復旧・復興に取り組んでいる。中でも岩手、宮城、福島 の3県の被災状況は深刻な状況にある。本章では、そこでこれら3県に位置し、被災地の復旧・復興に向き合う3大学の組織体制や取り組みの概要を紹介する。

3. 1 岩手大学

3. 1. 1 震災直後の復旧支援体制

岩手大学は、震災直後の平成23年4月1日に学長を本部長とする「岩手大学東日本大震災復興対策本部」を設置した(図3.1-1)。震災直後の復旧対応のために、岩手県総合防災室との連携、災害状況の調査・分析支援、被災者の心身面のケア、物資支援、動物ケア、ボランティア活動を機動的に機能させるために5部門体制とした。

『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを」というスローガンのもとに、幅広い活動を展開した。学内から復興プロジェクトを公募し、49プロジェクトが提案され、その内平成23年度に活動可能な28プロジェクトについて対策本部が資金的な支援を行った。

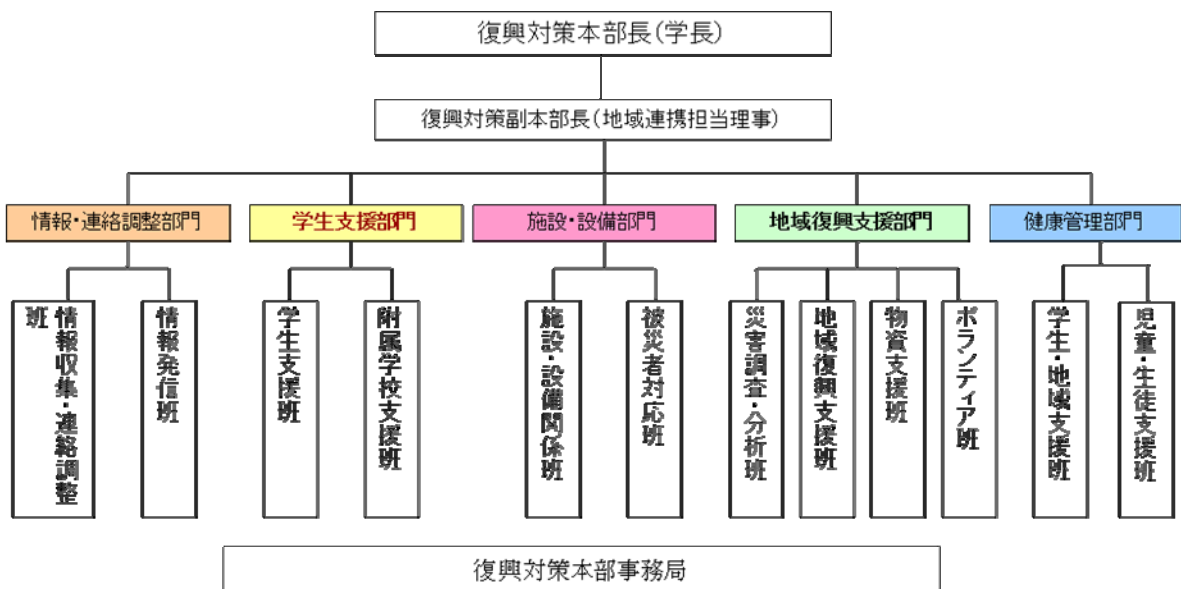


図3.1-1 岩手大学で震災直後に設置された「岩手大学東日本大震災復興対策本部」
(平成23年4月1日設置、同年10月1日付け三陸復興推進本部に組織変更)

第3章 東北地域の被災地大学における震災復興支援体制

岩手大学の被災状況としては、次のとおり。

(1) 学生・児童・教職員の被災状況

犠牲者 : 1名 (学部学生)

要支援学生 : 334人 (平成23年9月9日現在) (家屋 (実家) の損壊、家計支持者が亡くなった又は大幅に収入源、実家が原発の影響を受けた者等)

被災教職員 : 14名

(2) 建物・設備に関する被害状況

「危険」「要注意」はなかったが、天井の破損、水漏れ等があり、分析機器の修理が必要な物品有り。

3. 1. 2 震災復興に向けての新体制

震災から半年が過ぎ、緊急を要する初期段階の復旧支援内容から、徐々に中長期的視点に立った復興を見据えた支援内容に変更する必要があり、さらに、国等の復興支援事業との連携をスムーズに進めるために、地域防災教育研究、農林畜産業復興推進、ものづくり産業復興推進、水産業復興推進、生活支援、教育支援の6部門からなる「岩手大学三陸復興推進本部」体制に改組した (図 3.1-2)。(平成24年4月1日、「岩手大学三陸復興推進機構」に改組。)

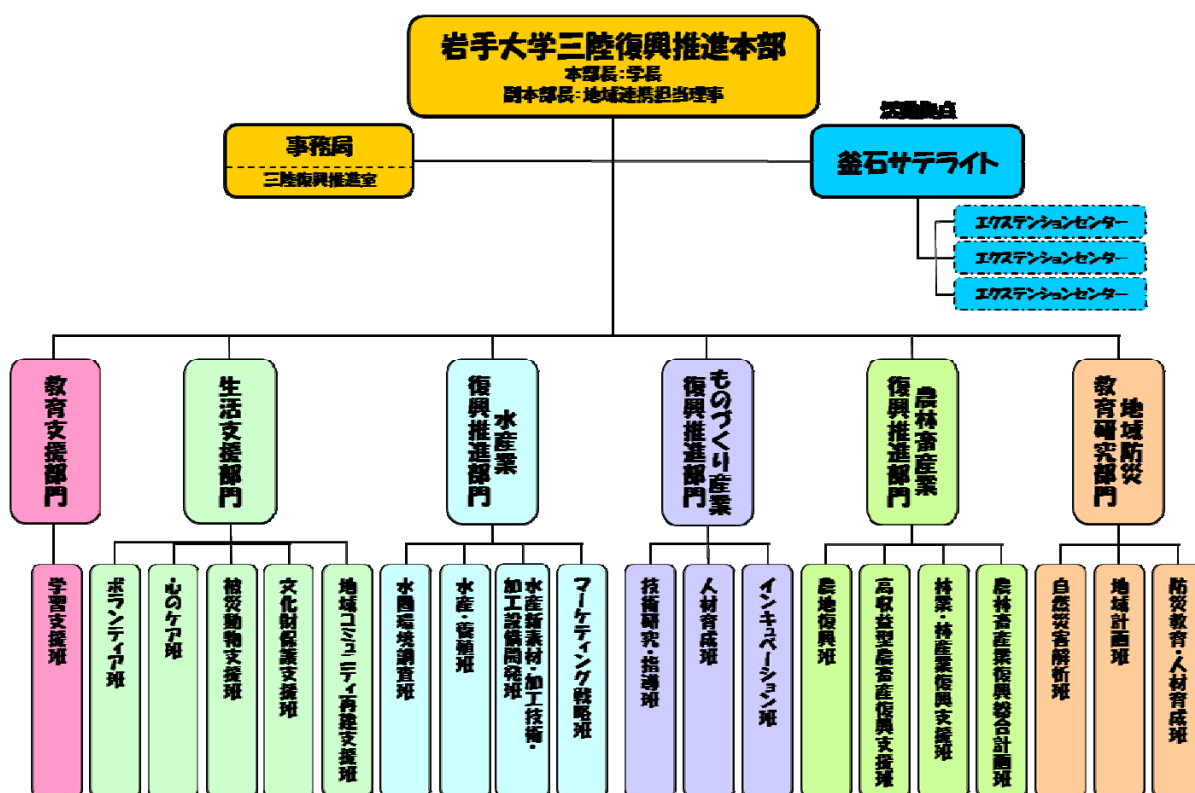


図 3.1-2 復興に向けた新体制「岩手大学三陸復興推進本部」(平成23年10月1日設置)

この岩手大学三陸復興推進本部は、三陸沿岸地域等の復興推進のために、関係自治体等や協定大学との連携を図り、三陸沿岸地域各市町村における被災地からの支援要求を把握し、岩手大学等が保有する技術等の提供を行ない、事業を展開している。

さらに、沿岸部での活動の機動性を高めるための活動拠点として、「釜石サテライト」を釜石市教育センタービル内に設置し、自治体や地域企業等との連携を強化した(写真3.1-1)。釜石サテライトのスタッフは、産学官連携コーディネーター1名、特命課長1名、主事1名、事務補佐員1名に、平成24年3月から学校臨床心理士(スクールカウンセラー)の資格を持つ特任准教授1名が新規採用・配属され、合計5名の専任体制で運営されている。



写真 3.1-1 釜石サテライトの専任スタッフ

釜石サテライトの主な業務内容は次の通り。

- ①被災現地からの支援ニーズの収集
- ②被災現地への岩手大学のシーズの情報提供とマッチング
- ③沿岸市町村、学校、漁協、企業などとの連絡調整
- ④岩手大学(上田キャンパス)と連携して各種支援の企画立案や復興プロジェクトなどの推進



写真 3.1-2 三陸復興推進室の専任スタッフ

三陸復興推進本部の事務局として大学本部内に「三陸復興推進室」が平成23年11月1日に設置され、4名の専任スタッフが学内外との調整業務にあっている

(写真3.1-2)。

第3章 東北地域の被災地大学における震災復興支援体制

3. 1. 3 岩手大学三陸復興推進本部釜石サテライト・エクステンションセンター

「エクステンションセンター」は、岩手大学・釜石サテライト・関係自治体等と連携・協力し、三陸沿岸の復興と魅力あるまちづくりを支援し推進するため、平成24年4月1日には久慈市に、同年度内には宮古市に設置（各センターにコーディネーター1名を配置）するための準備をすすめている。

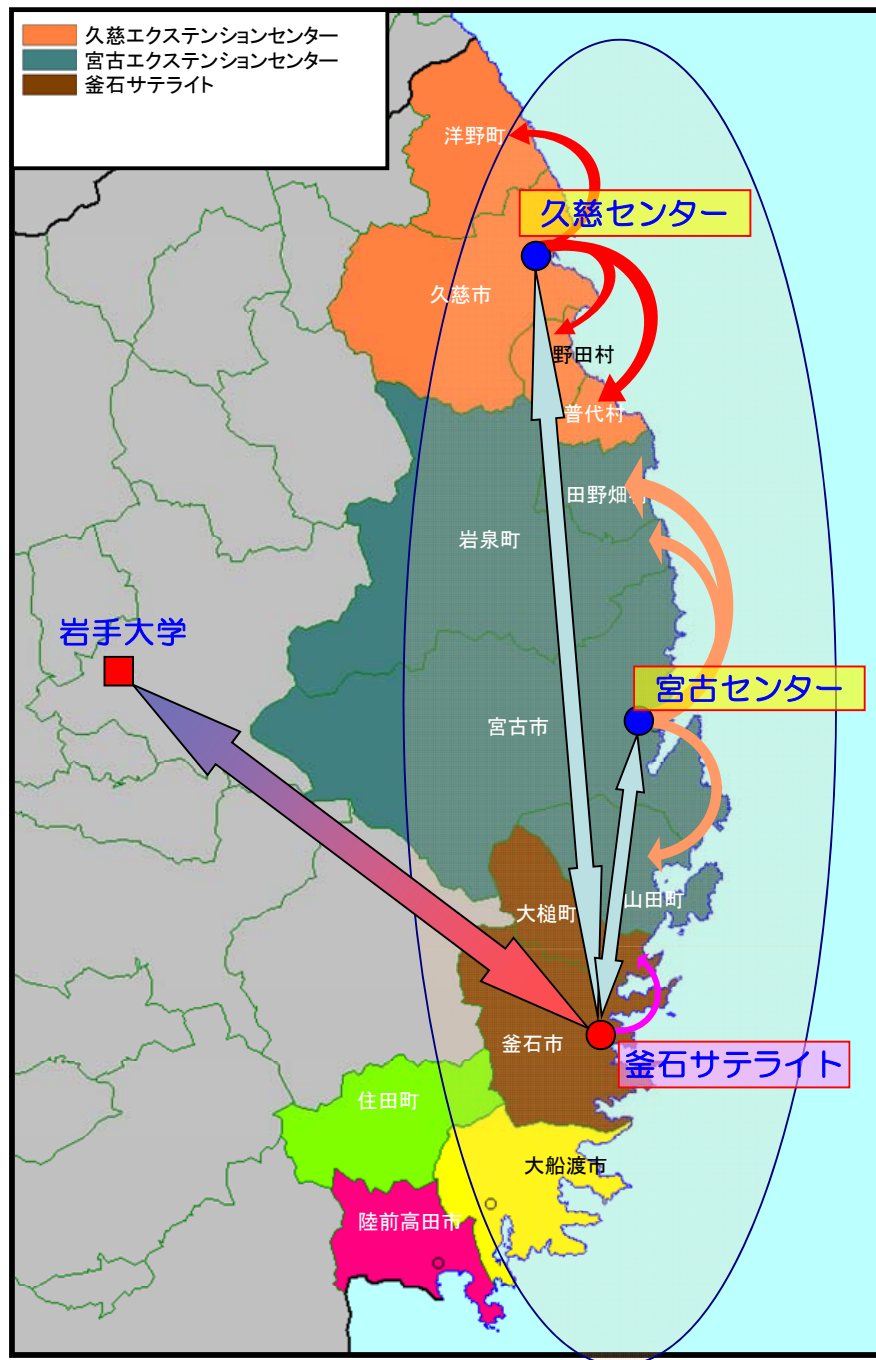


図 3.1-3 釜石サテライト・エクステンションセンター

3. 1. 4 三陸復興に関する外部機関との連携状況

岩手大学は、水産学部を有していないことから、被災地ニーズとして水産分野の機能強化が求められている。そこで、岩手大学、東京海洋大学および北里大学の3大学が三陸水産業の復興と地域の持続的な発展のための協定を締結した（平成23年10月30日）。

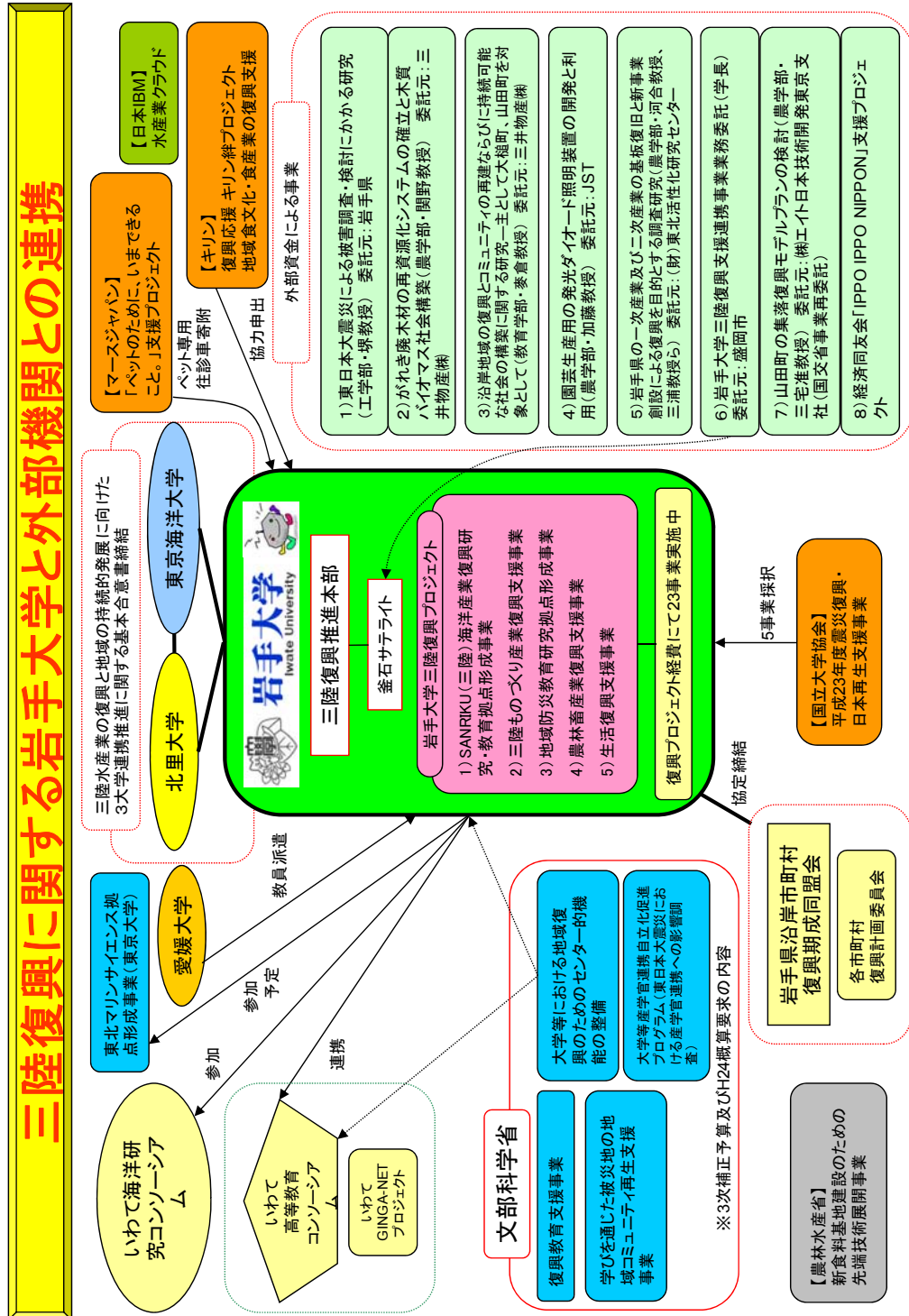


図 3.1-4 三陸復興に関する岩手大学と外部機関との連携状況

第3章 東北地域の被災地大学における震災復興支援体制

さらに、水産分野で実績をもつ愛媛大学から客員教授として2名招聘している。

また、企業の社会的貢献（CSR）事業との連携を強化しており、図 3.1-4 に示すように多様な事業展開を行っている。

3. 1. 5 岩手大学沿岸復興プロジェクト

震災当初、岩手大学として復興支援に関わる教員等の研究調査・支援活動等の調査を行った結果、49件が提案され、そのうち平成23年度に以下の28件に対して岩手大学沿岸復興プロジェクトとして予算配分され、活動している(図 3.1-5)。

なお、各事業の活動報告は、本書の参考資料に示す。

	部局名	事業名	事業期間	実施場所	代表者	担当者(外部所属)(分担)			
1	人文社会科学部 教育学部	被災者の長期的な心のサポートプロジェクト	平成24年4月 ～平成27年3月 (3年間)	岩手大学と協定を結んでいるい ずれか一箇所の市町村ないし は援助が手薄な一市町村	山口浩	阿久津洋巳 山本 奨	神 常雄 松岡和生	岩木信喜 佐藤正恵	我妻則明 織田信男
2	教育学部	被災児童生徒の心のケアにおける 学校音楽鑑賞会の役割	未定 (要望により 複数回実施)	被災した、又は被災児童生徒を 多く抱える小中学校等	牛渡克之	山口哲人	(いわてプラスソリスTEN)		
3	農学部	わんにゃんレスキュー号による被災 動物の移動診療	平成23年4月 ～平成23年6月 (3ヶ月)	大船渡市合同庁舎 陸前高田第一中学校避難所、 サンビレッジ高田避難所	佐藤れえ子	小林沙織	大石明広	岡田啓司	安田 準
4	教育学部	地域文化財の救出と修復	平成23年4月 ～平成24年6月 (1年3月)	被災地現地全体及び岩手県立 博物館、岩手県埋蔵文化財セ ンター、花巻市文化財センター などの文化財の修復設備を完 備した施設	佐藤由紀男 (考古資料)	菅野文夫 (歴史資料)	中村安宏 (歴史資料)		
5	人文社会科学部、教育 学部、国際交流セン ター 等	住民・地元自治体の意見を反映した 地域復興計画づくりの支援	平成23年4月 ～平成26年3月 (3年)	盛岡市、陸前高田市、大船渡 市、住田町ほか	井上 博夫	菊池 孝美 (経済)	田口 典男 (経営)	横山 英信 (地域産業)	杭田 俊之 (経済)
						竹村 祥子 (コミュニティ)	妻倉 哲 (コミュニティ)	南 正昭 (地域計画)	早川 智津子 (雇用・社会保 障)
						佐藤 真 (雇用・社会保 障)	佐々木良博 (岩手弁護士 会)	千田巧平 (岩手弁護士 会)	小笠原基也 (岩手弁護士 会)
6	教育学部	沿岸地域の復興とコミュニティの再 建ならびに持続可能な社会の構築 に関する研究―主として大槌町、山 田町を対象として―	平成23年4月 ～平成26年3月 (3年)	岩手県沿岸地域(主として宮古 市から、山田町、大槌町のエリ ア)	妻倉哲 (コミュニティ)	梶原昌五 (環境と経済 の持続的発展)	竹村祥子 (家族・ジェ ンダー)	採択後に調整 (調査・分析)	
						飯坂 正弘((独)農業・食品産業技術総合研究機構主任研究 員) (農林漁業関係)			
7	農学部	震災復興構想・復興計画策定の支 援と検証	平成23年4月 ～平成25年3月 (2年)	田野畑村、山田町、大槌町、大 船渡市、陸前高田市など	広田純一	三宅 諭 (建築)	南 正昭 (コミュニティ)		
8	農学部	山田町集落再編計画案の作成	平成23年6月 ～平成24年3月	山田町	三宅 諭				
9	農学部	田野畑村漁村集落再編計画立案支 援	平成23年4月 ～平成24年3月	田野畑村羅賀地区、島越地区	三宅 諭	古谷誠章 (早稲田大学 建築設計)	吉田道郎(梵 まちづくり研 究所)		
10	農学部	机浜番屋群再生プロジェクト	平成23年6月 ～平成24年3月	田野畑村机浜	三宅 諭				
11	人文社会科学部 教育学部 (岩手医科大学) (岩手県水産技術セン ター)	生態系復興のための基礎調査 ～加工域生態系と養殖漁業～	平成23年4月 ～平成27年3月 (4年)	津軽石川河口域(宮古)、織笠 川河口域(山田)、鶴住居川河 口域(釜石)、北上川河口域(石 巻追波湾)	牧陽之助 (統括、調査、 水域生態学、 微生物学)	梶原昌五 (調査)水棲 動物学・付着 生物学担当)	松政正俊(岩手医科大学共通教育センター) (調査、水域生態学、底生動物学一般)		
							榎山彰(岩手県水産技術センター) (水産学一般)		

第3章 東北地域の被災地大学における震災復興支援体制

部局名	事業名	事業期間	実施場所	代表者	担当者(外部所属)(分担)			
12 人文社会科学部 農学部 (岩手県立大学) (小岩井農牧)	津波による河口域生態系復興のための生態学的基礎調査(2)沿岸域生態系とエコパーク構想の構築	平成23年4月 ～ 平成33年3月 (10年)	陸中海岸国立公園を主体とする沿岸域、それに隣接する地域	竹原 明秀	遠藤 教昭	原科 幸爾	青井 俊樹	東 淳樹
					松木 佐和子	平塚 明(岩手県立大学総合政策学部)	島田直明(岩手県立大学総合政策学部)	辻 盛生(株)小岩井農牧)
13 農学部 保健管理センター 地域連携推進センター	東日本大震災復興のための桑と水を基盤とした産業振興と環境修復のベルト構築(第1期)	平成23年6月 ～ 平成28年3月 (4年10ヶ月)	農学部、保健管理センター、釜石市の参加機関	鈴木幸一 (H23年度のみ)	立身政信 (健康)	河合成直 (元素)	小藤田久義 (機能)	
14 農学部 人文社会科学部	釜石の企業と連携した空気清浄機能を有する畜舎用換気装置の開発と実用化による畜産振興	平成23年6月 ～ 平成25年5月 (2年)	農学部附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター(御明神牧場) 人文社会科学部環境科学課程	平田統一	河田裕樹	赤坂 茂	千田広幸	
15 農学部 獣医学課程	久慈の酪農家と連携したウシ胚の定時受精と超早期妊娠診断技術の開発と実用化による畜産振興	平成23年6月 ～ 平成25年5月 (2年)	農学部附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター(御明神牧場) 農学部獣医学課程	平田統一	橋爪一善	木崎景一郎	赤坂 茂	千田広幸
					佐々木修一	佐々木修	桃田優子	
16 農学部	バイオマス植物による津波に伴う塩害等土壌汚染除去技術の開発	平成23年6月 ～ 平成28年3月 (4年10ヶ月)	陸前高田市	松嶋卯月	広田純一 (地域連携)	岡田益己 (環境計測・官学連携)	武田純一 (農作業システム学)	築城幹典 (環境負荷計算)
					下野裕之 (作物学)	武藤由子 (土壌物理学)	加藤一貴 (園芸栽培学)	
17 農学部	木材関連産業の復興と一体化する地域森林整備・林業事業体の維持・発展に関する調査と具体的事業の提案	平成23年7月 ～ 平成26年6月 (3年)	沿岸地域の木材関連産業立地地域とそこに木材を供給してきた森林地域の各市町村とりわけ沿岸地域を中心に	岡田秀二	関野 登 (林産)	小藤田久義 (林産)	立川史郎 (生産システム)	澤口勇雄 (生産システム)
					國崎貴嗣 (森林計画)	伊藤幸男 (経営体・事業体)		
18 農学部	震災廃木材を再資源化した「復興ボード」の生産・活用支援プロジェクト —岩手沿岸地域の木材関連産業の復興と雇用創出を目指して—	平成23年4月 ～ 平成26年3月 (3年)	岩手大学、岩手県立大学、宮田ボード工業株式会社、株式会社ヤマウチ、岩手県内の沿岸各市町村の仮設住宅予定地	関野 登	嶋田尚哉 (廃棄物分別)	小藤田久義 (廃棄物分別)	伊藤幸男 (廃棄物燃料利用)	
					内田信平(岩手県立大学盛岡短期大学部)			
19 農学部	津波被災農地に残留する微量生育阻害物質の生物検定技術(Phytoassay)の開発	平成23年7月 ～ 平成24年3月	農学部内の圃場・施設、沿岸各地の津波被災農地など	庄野浩資				
20 農学部	岩手県における放射線量分布の実態解明	平成23年7月 ～ 平成24年3月	県内牧草地	築城幹典				
21 教育学部 工学部	津波の防災計画を踏まえた観光客誘致のための新三陸地域のデザイン提案	平成23年5月 ～ 平成28年3月 (4年10ヶ月)	岩手大学内、岩手県庁、未来づくり機構、被災地各所	田中隆充	堺茂樹 (海岸工学)	齋藤徳美 (防災計画)	南 正昭 (都市計画)	今野晃市 (地形シミュレーション)
					斎藤貴 (景観デザイン評価)			
22 教育学部 工学部 技術部	「岩手三陸沿岸津波浸水域マップ」の作成	平成23年4月 ～ 平成25年3月 (2年)	研究室及び現地調査	土井宣夫	土谷信高	越谷 信	佐野 剛	
23 工学部 社会環境工 学科都市計 画学研究室	三陸沿岸の防災まちづくりへの継続的支援	平成23年4月 ～ 平成24年3月 (1年) ※継続有	岩手大学、岩手県、三陸沿岸市町村、その他	南 正昭	平井 寛			
24 農学部	河川を遡上する津波の被害実態調査に基づく政策提言	平成23年5月 ～ 平成24年3月 (10ヶ月)	沿岸12市町村	広田純一	三宅 諭 (北部)	原科幸爾 (南部)	山本清龍 (南部)	伊藤幸男 (北部)
25 人文社会科学部	河川を遡上する津波被害の実態調査に基づく政策提言	平成23年7月 ～ 平成24年3月	大船渡市、陸前高田市等の各河川の河口付近から上流地域	松岡勝実				
26 農学部	土砂災害の発生原因と二次災害危険度評価及び防潮林の効果把握	平成23年7月 ～ 平成24年3月	岩手県沿岸市町村	井良沢道也	大河原正文			
27 農学部	復興期間中の地域コミュニティの維持支援	平成23年4月 ～ 平成24年3月 (10ヶ月)	被災者を受け入れている内陸市町村	広田純一	三宅 諭 (盛岡)	原科幸爾 (県南)	山本清龍 (県北)	松木佐和子 (女性)
28 教育学部	「岩手・クラスノヤルスク ひとつの世界ひとつの家族」事業の学習会開催および参加	平成23年7月 ～ 平成23年8月 (2ヶ月)	岩手大学、釜石中学校、モスクワ、クラスノヤルスク(シベリア連邦大学)	浅見 裕 (団長)	國學院大学教 授 植原吉朗 (副団長)	ロシア剣道連 盟顧問 岡田邦生 (マネジメント)		

凡例	「被災者(緊急)支援」	「海洋産業研究教育拠点」
	「地域防災拠点形成」	「産業復興支援」

図 3.1-5 岩手大学沿岸復興プロジェクト

第3章 東北地域の被災地大学における震災復興支援体制

3. 2 東北大学

東北大学では、震災直後、災害対策本部を設置し、人命救助、地震津波の分析・検討に奔走した。また、各研究室の研究者が震災復旧・復興に何ができるかを真剣に考え、各学部のホームページには、被災地ニーズを解決できる技術分野等についてわかりやすく公開されている。また、試験装置等の無料開放も行っており、被災企業向けのサポートも着実にやっている。東北大学では、平成23年度、学内公募したプロジェクト1件あたり2千万円の拠出を行っている。平成23年度の事業は、復旧のための緊急的な位置付けとしており、平成24年度からは、国の追加予算が決定されたこともあり、本格的な復興に向けての中長期的な観点での大学としての使命を果たせる時期であると考えている。

平成24年4月から、東日本大震災の被災地域における中核大学として、被災からの復興・地域再生を先導する研究・教育・社会貢献等に戦略的かつ組織的に取り組み、その成果を発信・実践するために、総長特別プロジェクトとして「東北大学災害復興新生研究機構」を創設する。

同機構の基本理念としては次の通り。

理念1：復興・地域再生への貢献

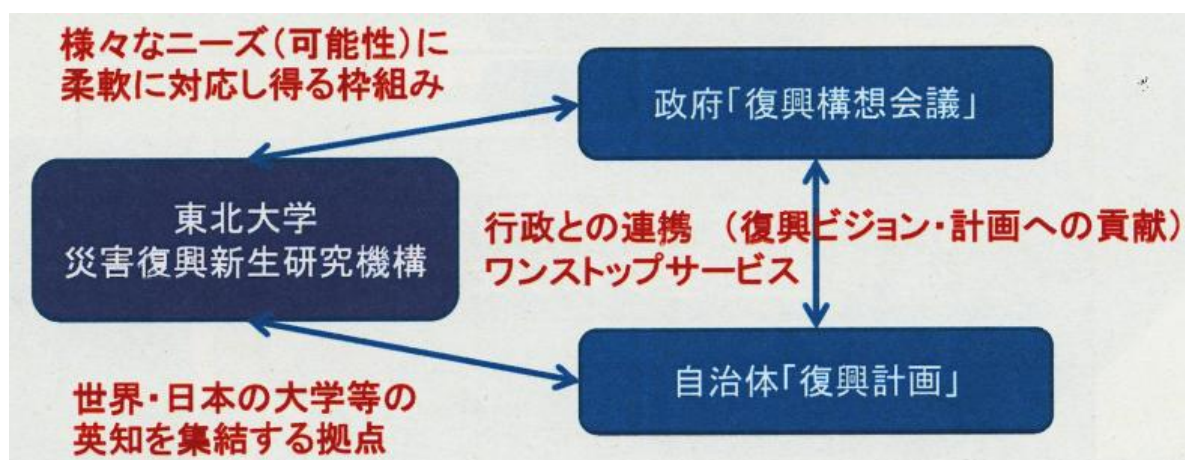
これまで経験したことのない大震災からの復興・地域再生に被災地の知の拠点として貢献

理念2：災害復興に関する総合研究開発拠点形成

東北・日本のみならず、災害復興を目的とした総合研究開発のための世界的COEを形成

災害復興に貢献するためには、これまでの部局の枠にとらわれない横断的な研究組織で課題解決型のプロジェクトを形成し、戦略的・組織的に取り組むことが必要。

現在、機構の構成員提案型プロジェクトである「復興アクション」へは、学内から100件の提案が提出されている。



災害復興新生研究機構の機能のとしては次のとおり（図 3.2-2）。

機動的運営と全学からの積極的参画をはかることとし、総長室の経営企画スタッフが事務局を担当している（写真 3.2-1）。

- 機構企画型（トップダウン型）プロジェクトの推進
- 政策的に重要な研究課題に関するプロジェクトの企画・立案、管理
- 構成員提案型プロジェクト「復興アクション」の推進・支援
- 本学構成員が自発的に取り組むプロジェクトの情報集約・支援

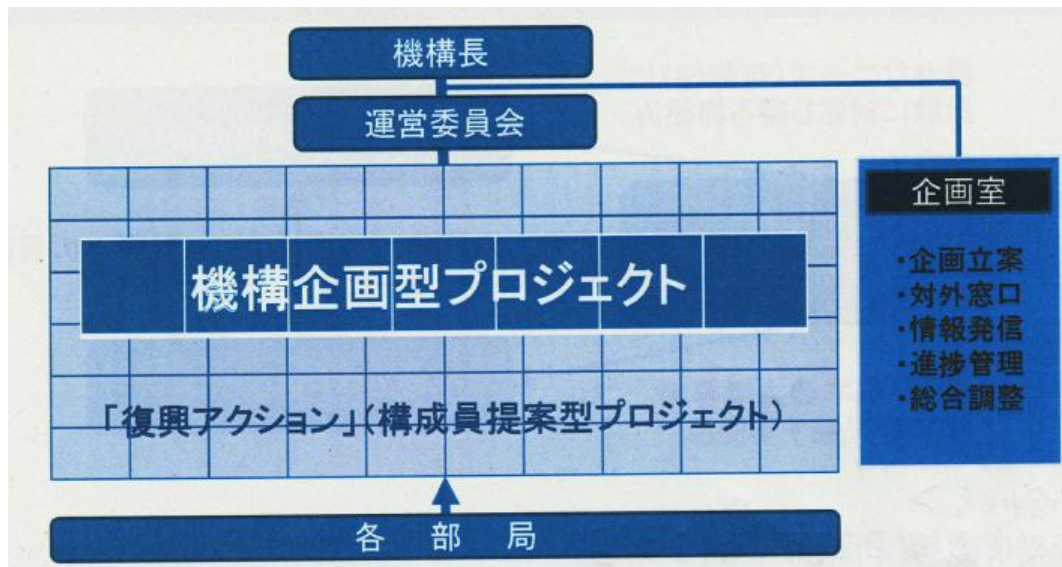


図 3.2-2 東北大学の機構の機能

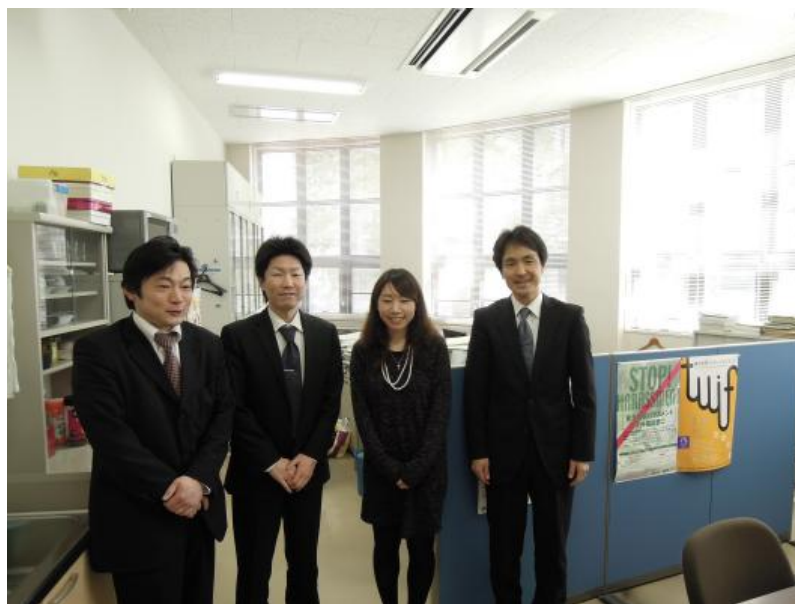


写真 3.2-1 機構の事務局を担う総長室経営企画スタッフ

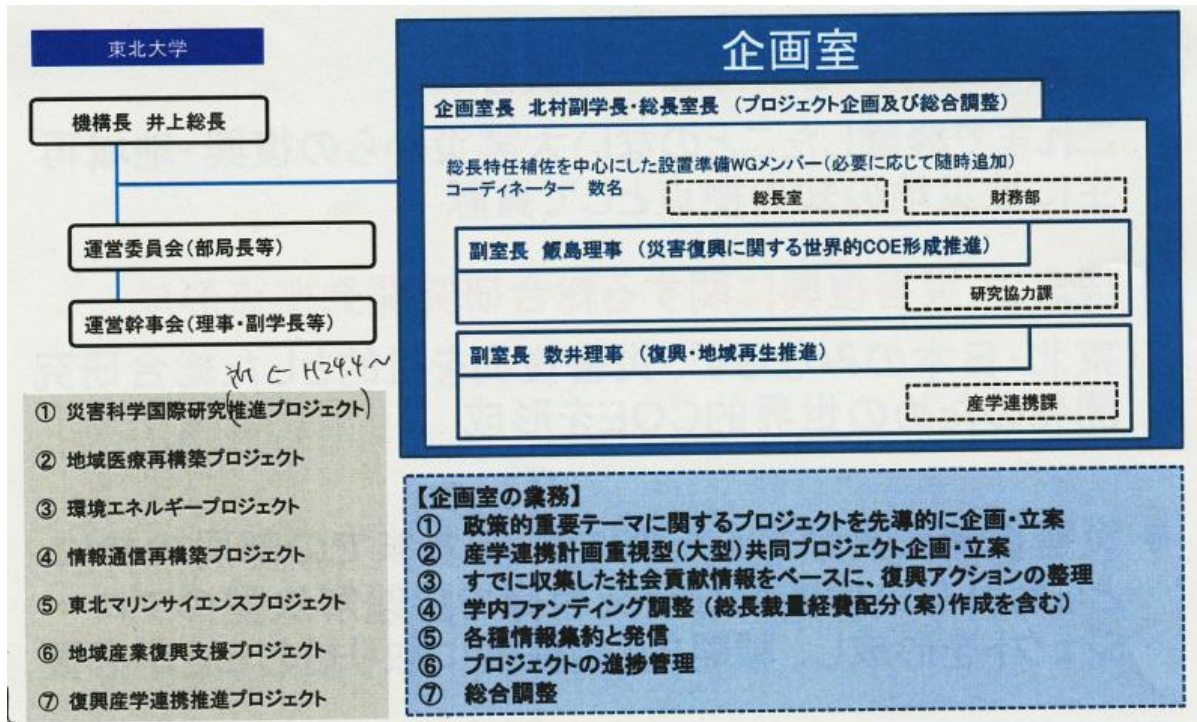


図 3.2-3 東北大学災害復興新生研究機構の組織 (企画室の業務)

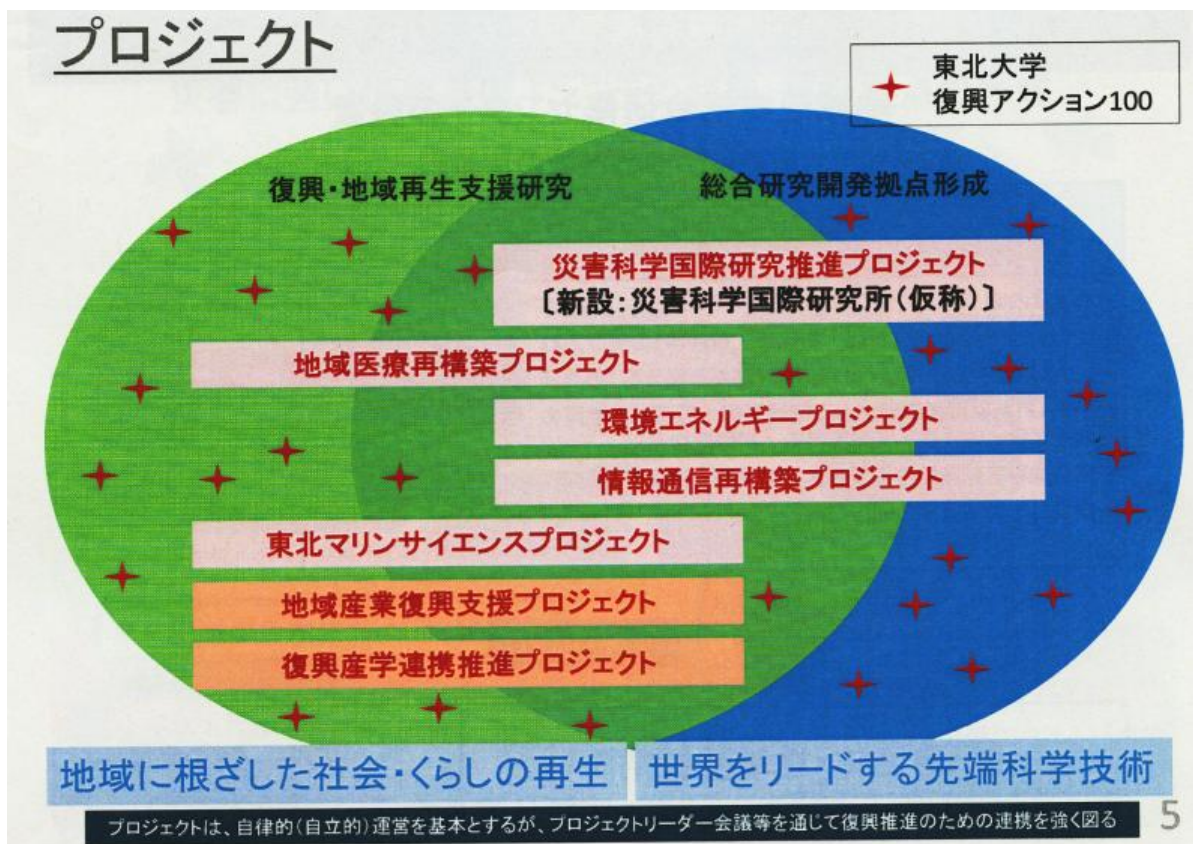


図 3.2-4 東北大学災害復興新生研究機構のプロジェクト

東北大学災害復興新生研究機構の7プロジェクトの概要を以下に示す。

(1) 災害科学国際研究推進プロジェクト

戦後以来はじめて我が国が直面している低頻度巨大災害である平成23年東日本大震災の実態と教訓を明らかにし、我が国の復興への具体的貢献と未来の巨大災害への備えを優先させるため、新たに設置する災害科学国際研究所（仮称）を研究拠点として、実践的な研究を推進し、研究成果を社会に実装していくための取り組みを推進する。東日本大震災の実態と教訓から、我が国・世界の災害対策・危機対応策を刷新し、新たな広域・巨大災害への備えを先導するために次の事業を展開する。

- ①東北地方太平洋沖地震・津波災害の実態に基づく防災・減災技術の再構築
- ②災害発生後の被災地支援学の創設
- ③震災復興事業における都市の耐災害性能向上と多重フェイルセーフ化
- ④超巨大地震・津波発生メカニズムの解明と次世代早期津波検知技術の開発
- ⑤低頻度巨大災害対応型災害医学・医療の確立
- ⑥地域・都市再生と語り継ぎのためのアーカイブスの構築

という具体的な6つの目標を達成する。

この目標を達成することで、本学が、巨大災害への対策・危機対応のパラダイムシフトへ国際的に先導的な役割を果たす。

東日本大震災において、世界で最も緻密かつ徹底した総合調査研究を推進し、その科学的知見に基づいて次世代の防災・減災技術構築への先導を果たすことが期待できる。

平成24年4月1日付けで災害科学国際研究所を設置予定。7部門70名規模の構成員を予定している。

担当教員：平川新 東北アジア研究センター・教授

(2) 地域医療再構築プロジェクト

東日本大震災で被災した医療人を受け入れ、大学病院の先端医療に携わる場を提供するとともに、最先端のシミュレーターを導入したトレーニングセンターを整備し継続的な訓練の場を提供する。すなわち、雇用を提供することで、被災地からの医療人材の流出を防止するとともに、一定期間研修を行うことでレベルアップした医療人を地域の医療現場へ還元する循環型医療人教育・派遣システムを構築する。また、災害現場での災害医療学の実践者である医療人を講師として、幅広い領域での実践的災害医療学を学生に教授し、地域医療・災害医療に従事する人材を育成する。

さらに、大震災で大きな被害を負った東北地方の医療を復興するためには、最先端医学研究拠点を構築して東北地方から世界をリードする情報発信を行うとともに、その拠点の活動を被災地域の医療復興に繋げることが必須である。そこで、被災地住民の長期健康調査を行うとともに、被災地域の特性を活かして「健常人コホート」を中核とする複合バイオバンク

第3章 東北地域の被災地大学における震災復興支援体制

である「東北メディカル・メガバンク機構」を設置する。また、我が国を代表する複数医療機関と相互連携しながら、ゲノム医療やゲノム予防医学、創薬や橋渡し研究の国際的拠点を形成する。

平成24年1月11日付け、医学系研究科に総合地域医療研修センター設置

平成24年2月1日付けで東北メディカル・メガバンク機構を設置

担当教員：山本雅之 機構長・教授

(3) 環境エネルギープロジェクト

東日本大震災により、東北地方さらには我が国のエネルギー供給体制が大きく揺らいでおり、特に災害時におけるエネルギーセキュリティの視点が、まちづくりや産業振興の観点から大きくクローズアップされてきている。また、宮城県をはじめとする被災自治体において、クリーンエネルギーによるエコタウン計画が復興計画に盛り込まれている。

このような背景から、環境エネルギープロジェクトでは、地域の復興・地域再生を目指した環境エネルギービジョンを地域の密接な連携の下で策定するとともに、本学の環境エネルギー分野の研究者の結集により、地元のニーズに応じた成果や提言を大学として発信していくことで、災害に強い先進的なまちづくりやクリーンエネルギー産業の育成などへの波及効果を視野に、東北地域の復興に貢献することが目的である。

例えば、災害に強い「レジリエント電力システム」すなわち弾力性がある、あるいは回復力のあるクリーンエネルギーシステムの開発、さらには、それらをエネルギー源とした環境調和型で暮らしやすい街づくりに貢献することを目指します。

さらに本プロジェクトでは、直面する環境エネルギー課題を中長期的視点で解決するため、東北地区の大学との連携や国内外の研究機関との連携により、最先端研究成果の創出と、地域資源を有効に活用する革新的技術開発を行うことで人類社会に貢献することを目指します。

平成23年11月17日付けで、東北地域の復興に貢献することを目的として東北地区大学が連携していた次世代クリーンエネルギー研究を進めるための東北地区大学協議会を設置

担当教員：田路 和幸 環境科学研究科長・教授

(4) 情報通信再構築プロジェクト

被災地にある情報通信関連技術の研究所として、災害に強い情報通信ネットワークの構築を通じて創造的復興を希求し下記の取り組みを行ってきた。

①東北大学電気通信研究所シンポジウム「災害に強い情報通信ネットワークを考える」

平成23年6月15日に、ウェスティンホテル仙台において、震災の当事者となった地元企業や自治体等とともに、災害時の情報通信ネットワークの課題やニーズなどを議論す

る場として企画した。

②東北大学電気・情報東京フォーラム2011

平成23年11月18日に学術総合センターにおいて「情報通信による創造的復興に向けて」を基調テーマにした東京フォーラムを主催し、技術セミナー、講演会およびポスター発表を行った。

③緊急の共同プロジェクト研究、共プロU (Urgent) の設置

東日本大震災による被災の経験から、将来に向けての災害に強い情報通信環境を目的とした「災害に強い情報通信環境の実現をめざす研究」をテーマとする、緊急の共同プロジェクト研究（共プロU）を設置し、4件のプロジェクトを採択し推進した。

④電気通信研究機構の設立

東北大学電気通信研究所が中心となり、東北大学電気・情報系が「災害に強い情報通信ネットワーク」を実現するために、関連研究者・組織間の綿密かつ柔軟な連携を目的とした電気通信研究機構を平成23年10月1日に設立した。40余件の研究テーマを基に、総務省平成23年度補正予算（第3号）による情報通信技術の研究開発の公募研究「情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発」に6件のプロジェクトを申請し、採択された。

⑤国立大学附置研究所・センター長会議特別シンポジウム

平成24年2月10日に、ウェスティンホテル仙台において開催された国立大学附置研究所・センター長会議主催の特別シンポジウム「創造的復興にむけた未来都市のあり方」に、当該会議当番校として協力した。

平成23年10月1日付けで電気通信研究機構を設置

担当教員：中沢 正隆 電気通信研究機構長・電気通信研究所長・教授

(5) 東北マリンサイエンスプロジェクト

本研究を推進するに当たり、文部科学省が公募した東北マリンサイエンス拠点形成事業のうち海洋生態系調査研究に、東北大学が代表研究機関、東京大学大気海洋研究所と海洋研究開発機構は副代表機関として応募し、平成24年1月に採択された。採択により具体的な研究体制として北里大学、東京海洋大学、岩手大学、東海大学に協力機関としての参画が決定し、拠点を中心とする研究体制を構築した。

また、平成24年2月3日には本プロジェクトのキックオフシンポジウムを文部科学省主催で仙台にて開催し、全国の研究者、漁業関連団体職員、自治体職員・研究員が参加し、議論を交わした。また、翌日（2月4日）には東日本大震災による沿岸環境・生態系への影響調査の発表会で本プロジェクトの概要を発表した。さらに2月5日には市民に向けた東日本大震災に関するシンポジウムで、本学を中心に震災後の海洋環境・海洋生態系への影響調査報告がなされた。今後は、東北マリンサイエンス拠点形成事業を中心として東北海域全体の

第3章 東北地域の被災地大学における震災復興支援体制

海洋環境と生態系調査を行い、随時、調査研究結果を専用ホームページで発信するとともに、専門的セミナーや公開シンポジウムを通じて広報していく計画である。

平成24年1月東北マリンサイエンスプロジェクト発足
関連した5つの研究開発プロジェクトも同時進行
担当教員：木島 明博 農学研究科・教授

(6) 地域産業復興支援プロジェクト

東日本大震災により東北地域を襲った未曾有の危機を乗り越えるため、中長期的な地域産業復興事業を推進する。甚大なダメージを被った被災地の地域産業を対象に、ソフトウェア支援として地域産業復興のための調査研究、ヒューマンウェア支援として地域産業復興プロデューサーの育成を行う。

①地域産業復興調査研究プロジェクトの推進：地域産業復興ランドデザイン、地域産業復興計画の継続的な検証と現実的な課題解決策の立案と提言を行うとともに、東北地域におけるイノベーション事例調査を実施する。平成23年度は東北地方の他大学、地域経済団体、行政、自治体等との連携のもと、地域社会・産業・人材・金融・マクロ経済の5分科会を設置し、分科会毎に現地調査などの実証的研究に基づき問題点・課題及び政策提言を導出した。平成23年10月にはシンポジウムを開催し、これらの中間発表を行った。また、東北でイノベーションを興した11企業の事例を調査しこの研究成果を平成24年3月開催のシンポジウムで発表する予定である。それぞれの研究成果は3月に出版予定である。

②地域産業復興プロデューサーの育成：地域イノベーションプロデューサー育成塾を設置して、産業復興に貢献する人材を育成し、多様なイノベーションを含む新たなプロジェクトの事業化を支援する。平成23年度は平成25年度からの本格実施に向け、カリキュラムの策定等を行った。

なお、平成24年度以降は、本事業開始年度として事業の体制整備を行い、地域産業復興調査研究プロジェクトについては、被災の影響を調査分析するための企業アンケート調査を継続的に実施しデータベースを作成し、被害状況の分析・整理および政策への提言を行うとともに、東北地域におけるイノベーション事例調査と地域における事業化支援の実態調査を実施する。また、地域産業復興プロデューサー育成事業については、地域イノベーションプロデューサー塾の一部試行を開始する。

平成23年4月に地域産業復興調査研究プロジェクトを発足。5つのテーマ別分科会を設置して活動中。プロデューサー塾は準備段階としてコース・プログラムやカリキュラム及び教材の開発を行っている。

平成24年度より文部科学省・特別経費でプロジェクト開始予定

担当教員：藤本 雅彦 経済学研究科・教授

(7) 復興産学連携推進プロジェクト

自動車関連産業・高度電子機械産業等の産業集積の支援、グローバルな産業エリアの創出に向けて、大学の知的資源を活用する以下の事業を展開する。

①「試作品発注型産学連携事業」

研究成果の技術移転を促進するため、本学から文部科学省へ本事業を提案したところ、平成24年度新規事業としてJST「目利き人材活用による被災地産学共同研究支援」事業の創設へ結びついた。当該事業の応募に向け、学内、企業への情報提供をはじめとした準備を進めている。

②「大学機器開放」

本学の持つ設備等（電子顕微鏡、質量分析装置等）を無償で使用させる取り組みを実施している。

③「本学シーズ・ニーズマッチング事業」

地域企業との産学連携を推進するため、企業、支援機関等を本学に招き、平成23年9月に「食・農分野」、同11月に「IT 分野」、平成24年1月に「ものづくり・医工学分野」の「マッチング会議」を開催した。

上記マッチング事業と連携し地域企業が取り組んでいる技術や新製品開発等の課題解決を支援するため、金融機関、支援機関、自動車、高度電子機械の大手メーカーと連携して、平成23年12月に「ものづくり個別相談会」を開催した。

④「復興ファンド事業連携」

東北イノベーションキャピタル（株）が設立予定の復興ファンドの活用に向け、同社との情報交換を始めとした準備を進めている。

⑤「材料分野等における産学官連携のオープンイノベーション拠点構築」

経済産業省の平成23年度補正予算（仙台マテリアルバレー構想）を活用し、新材料の創出を目指した産学連携拠点の設立を進めている。

⑥東北発素材技術先導プロジェクト

本学が強みを有するナノテク、材料分野における産学官協働による研究開発を推進する。

担当：産学連携課

（出所：東北大学 HP ならびに提供資料を引用）

第3章 東北地域の被災地大学における震災復興支援体制

3. 3 福島大学

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、福島県浜通り地方（海岸線約138km）に大津波が襲来し、沿岸地域は壊滅的な被害を受けた。福島第一・第二原子力発電所の冷却機能は停止し、特に前者の原子炉や建屋が損傷して、敷地内外へ放射性物質が放出された。この原子力発電所の事故は、国際評価尺度の「レベル7」、チェルノブイリ事故と同等であるといわれる。

この事故を受けて、福島第一原発の半径20km圏内は避難勧告、30km圏内は屋内退避（自主避難）の措置が取られた。原発周辺の大熊・富岡・双葉・浪江・楡葉・広野・葛尾・川内や飯館の9町村、福島大学と友好協定を結んでいる南相馬市及び田村市、それに川俣町、いわき市の一部住民等は、避難を余儀なくされている。原発事故収束と地元帰還の見通しが立たない状況の中、避難者や帰還者には放射線被曝、雇用喪失、生活再建や経済復興などへの不安がのしかかっている。

福島大学は、地元の国立大学として、避難者・被災者へのボランティア支援や放射性物質による汚染地域での放射線量計測、農畜水産物の実害調査など、福島県や市町村、各種団体、NPOなどと連携しながら対応している。

今後の長期にわたる復旧・復興への支援を組織的に対応するために、平成23年4月13日に「うつくしまふくしま未来支援センター」を設置した（図3.3-1）。

（福島大学 HP、パンフレットから引用）

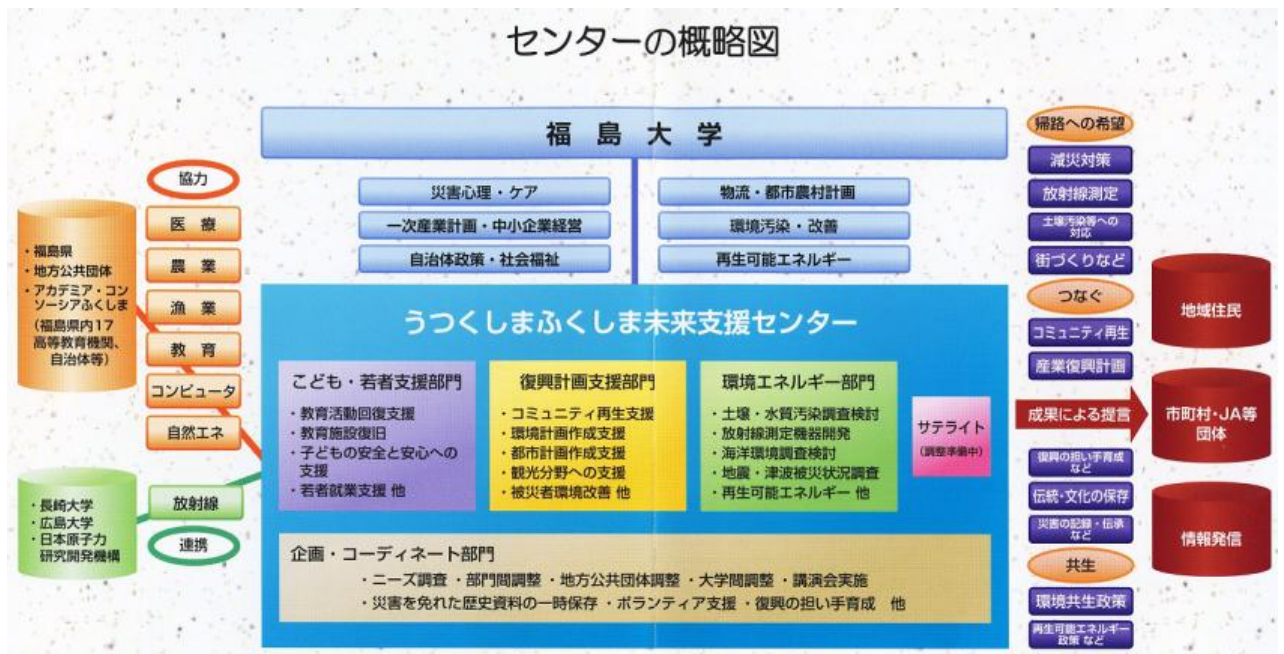


図3.3-1 福島大学うつくしまふくしま未来支援センターの概略図

第3章 東北地域の被災地大学における震災復興支援体制

このセンターの目的は、「東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う被害に関し、生起している事実を科学的に調査・研究するとともに、その事実に基づいて被災地の推移を見通し、復旧・復興を支援する」ことにある。

これらの業務内容は、被災地域に関する自治体等各種機関からの相談、方策づくりの支援、業務委託、講演・広報活動などに及ぶ。そのため、地域復興、産業復興、環境共生、放射線対策、地域エネルギー、こども支援、若者自立支援、歴史資料、ボランティア支援など9つのプロジェクトチームを置いている（図3.3-2）。

この未来支援センターは、福島大学の教員を中心とし学外者との共同・協同・協働を通じ取り組んでいる。センターの職員数は次のとおり（平成23年12月26日現在）。

センター長（学長特別補佐）	兼任 1名	
教授	兼任 6名	特任 1名 客員 2名
准教授	兼任 3名	
研究員	特任 2名	
事務職員	兼任 2名	
事務補佐員	1名	（計 18名）

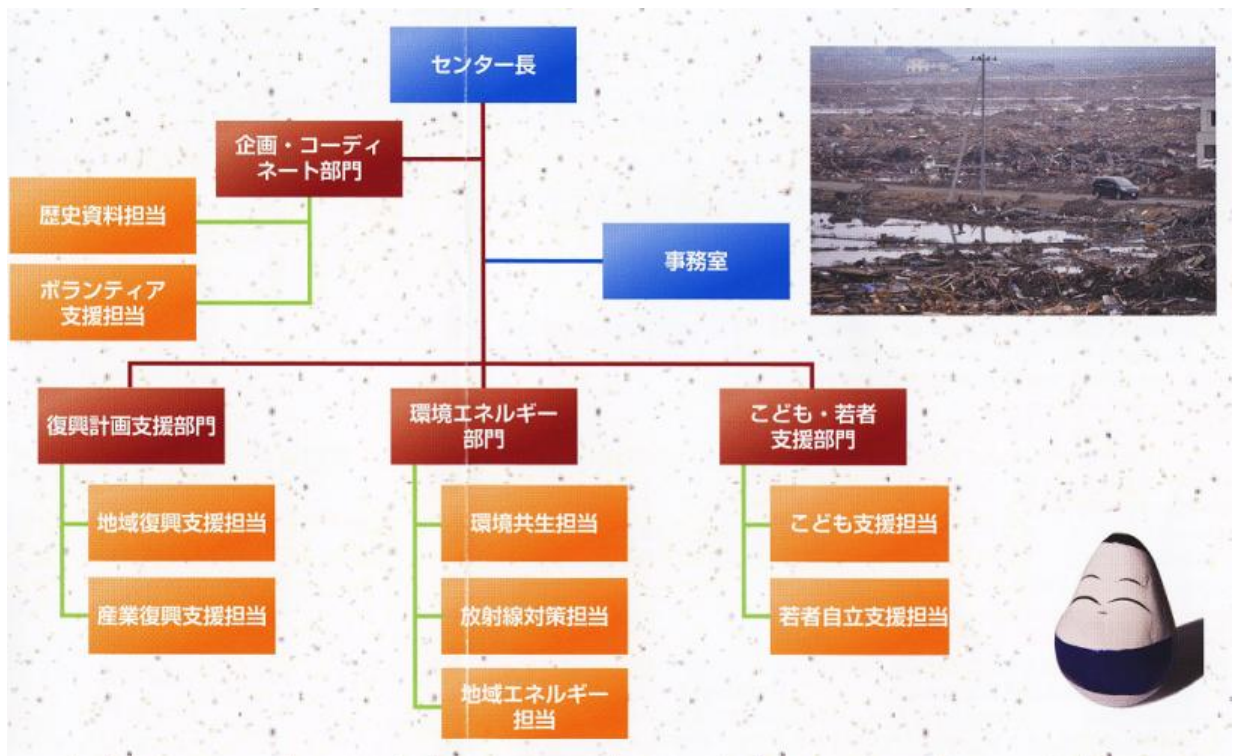


図 3.3-2 福島大学うつくしまふくしま未来支援センターの機構図

第3章 東北地域の被災地大学における震災復興支援体制

なお、平成24年3月、東京電力福島第一原子力発電所事故の実態調査を推進することを目的に、震災や原発事故に特化した研究をすすめるため、6名の特任教員を研究者や民間から採用した。新たに採用された教員は、地域政策学、農業経済学、交通経済学、観光経済学、地震・津波災害、キャリア形成の分野で取り組み、福島大学の南相馬サテライトで2名、川内村サテライトで1名が活動する。うつくしまふくしま未来支援センターは、今後の採用を継続し、平成24年4月までにさらに8人を採用予定とのことである。



写真 3.3-1 企画・コーディネート部門担当マネージャー（丹治惣兵衛教授）

同支援センターで企画・コーディネートを担当している丹治惣兵衛教授（地域創造支援センター）（写真 3.3-1）によれば、震災以降、福島大学と共同研究したいとする企業が全国から訪れているとのことである。現在、福島県がファンドを準備したものの、農産品の6次化については風評被害で対応できていない状況にある。福島大学には農学部がないため、岩手大学をはじめとする農業や酪農分野に強い大学との今後の連携を期待している。

丹治教授としては、地域の様々なニーズに対応したいところだが、マンパワーが不足して十分な対応がしにくい状況であり、今後研究者へのサポートを充実させるためにもコーディネーターなどの充実を期待したいとのことである。